



国土交通省

国土交通省 ジェンダー主流化行動宣言 施策集



目次

横断的な取組

○政策・サービスへのジェンダーの視点の反映に向けた取組

- ・ジェンダーの視点を踏まえた政策の企画・立案等の手法の確立 ……P. 3
- ・ジェンダー主流化に関する事例紹介・広報の充実 ……P. 3
- ・職員・幹部職員等への研修、講演等の実施 ……P. 4

○国土交通分野における多様性の確保に向けた取組

- ・こども・学生に対する国土交通分野の各職業の魅力発信 ……P. 4
- ・国土交通省主催の審議会・検討会等の委員等におけるジェンダーバランスの確保 ……P. 5
- ・所管業界団体の委員会等におけるジェンダーバランスの確保に向けた呼びかけ ……P. 5

○民間企業・団体、国際機関等との連携

- ・国土交通ジェンダーネットワーク会議等による民間企業・団体等との連携 ……P. 6
- ・各種会議等におけるジェンダー主流化に関する積極的な発信 ……P. 6
- ・国際交通フォーラム（ITF）等の国際機関との連携 ……P. 7

個別分野の取組〈利用者の視点〉

○ジェンダーの視点を踏まえた取組

- ・女性用トイレの混雑緩和の推進 ……P. 8
- ・災害時における女性に配慮したマンホールトイレ整備の推進 ……P. 9
- ・鉄道事業者の創意工夫による、鉄道を安心・快適に利用できる利用者向けの取組 ……P. 9
- ・「明るいバス停」の実証事業 ……P. 10
- ・誰もが安心して利用できる旅客船ターミナルの形成 ……P. 10
- ・誰もが安心して利用しやすい空港づくり ……P. 11
- ・誰もが気兼ねなく参加できる旅行の推進 ……P. 12

○公共空間・住まいの整備

- ・多様な主体の活躍により、まちのWell-being向上を目指す ……P. 13
- ・安全・安心・快適ですべての人にやさしい地域の水辺空間の創出 ……P. 13
- ・誰もが安心して使いやすい道路空間（歩行空間、自転車通行空間）の整備 ……P. 14
- ・誰もが安心して使いやすい道路休憩施設（道の駅、SA・PA）の整備 ……P. 14
- ・公営住宅等ストック総合改善事業 ……P. 15

○子育て世代のニーズを踏まえた取組

- ・不動産事業者による女性・子育て世代向け取組 ……P. 15
- ・既存建築物のバリアフリー改修の促進 ……P. 16
- ・子育てタクシーの取組 ……P. 16

個別分野の取組<担い手の視点>

○技術活用の推進

- ・建設現場の生産性向上・働き方改革の取組 ……P. 17
- ・女性、高齢者、障害者などが建設工事現場で働くためのシステムの開発 ……P. 18

○女性の活躍推進

- ・建設産業における女性活躍・定着促進 ……P. 19
- ・不動産業における女性活躍 ……P. 19
- ・建築設計業界におけるジェンダー主流化 ……P. 20
- ・住宅建設技能者における女性活躍・定着促進 ……P. 21
- ・バス・タクシー業界における女性控え室等の施設整備補助等 ……P. 22
- ・海事産業における女性活躍推進の横展開 ……P. 23
- ・女性を含む多様な海技人材の養成 ……P. 23
- ・造船・船用工業における女性活躍の推進 ……P. 24
- ・港湾工事における快適トイレ設置の拡充 ……P. 24
- ・パイロット等における女性活躍の促進 ……P. 25

○多様な人材の活躍推進

- ・女性を含む幅広い人材の参画による災害対応体制の充実 ……P. 26
- ・一人ひとりが活躍できる職場環境の実現を目指した鉄道従事者向けの取組 ……P. 27
- ・自動車整備分野における働きやすい・働きがいのある職場づくりに向けた取組 ……P. 27
- ・物流分野における職場環境改善に向けた取組 ……P. 28
- ・海技人材の多様な働き方の促進と職場環境の改善 ……P. 28
- ・港湾運送事業における担い手確保の推進 ……P. 29
- ・港湾整備の担い手確保の推進 ……P. 29
- ・空港グランドハンドリング等の職場環境改善の取組 ……P. 30
- ・「測量業の担い手」確保の推進 ……P. 30

ジェンダーの視点を踏まえた政策の企画・立案等の手法の確立

背景・ねらい

- ジェンダーの視点を踏まえた政策の企画・立案等を推進するため、その実践的な手法について検討を進める。

対応状況

- 国内外におけるジェンダーの視点を踏まえた取組事例について収集。

今後の取組

- 欧州を始めとした諸外国を対象に、ジェンダーの視点を踏まえた**政策の企画・立案段階における取組**や、具体的に活用した**統計及びその評価**について調査を行う。
- 調査結果等を関係部局に共有し、企画・立案等においてジェンダーの視点の反映を目指す。

ジェンダー主流化に関する事例紹介・広報の充実

背景・ねらい

- 民間企業等における、女性を含む多様なニーズを反映したサービス提供や女性の活躍推進の取組等について、**各社が他社の取組をロールモデルとして参照できるような仕組みを作る。**

対応状況

- 国土交通省のホームページにおいて、**地方ブロックごとにジェンダー主流化に関する民間企業等の取組事例**を収集し、掲載。

今後の取組

- 民間企業等に加え**自治体の取組も掲載する等の充実化**を図り、業種の垣根を越えて**国土交通分野全体での横展開**を目指す。



【関連リンク】

国土交通省HP：[総合政策：ジェンダー主流化に向けた取組](https://daichikoutsu.jp/taei/mamanapo/)



職員・幹部職員等への研修、講演等の実施

背景・ねらい

- 職員一人一人が、**ジェンダー主流化の意義・重要性や手法**について理解を深め、必要な知識・知見を取得することを目指す。

対応状況

- 令和8年1月より、**全職員を対象**にオンデマンド形式による研修を開始。
- **幹部職員を対象**に、**有識者**(女性活躍に取り組む民間事業者やコンサルタント等) **による講演会**を実施。
- **新規採用職員を対象**とする研修プログラムにジェンダー主流化の講義を追加。



今後の取組

- **研修内容の改訂**や研修終了者に対して**定期的な再受講の機会**を設けるなど、研修や講演会を継続的に実施する。

子ども・学生に対する国土交通分野の各職業の魅力発信

背景・ねらい

- 子ども・学生が、国土交通分野の各職業について、関心を持ち、**“自分もなれる”**というイメージが広がるきっかけを作る。

今後の取組

- 子どもや学生、その保護者に対し、さまざまな職業で性別に関わらず**多様な人々が活躍していることを広く発信**する。
- 子どもを対象とする「子ども霞が関デー」等を通じ、**各職業の魅力を知ることができるイベント等**を開催するほか、チラシ等で情報発信を行う。

国土交通省主催の審議会・検討会等の委員等におけるジェンダーバランスの確保

背景・ねらい

- 国土交通省主催の審議会の女性委員の割合について、政府が定める「**40%以上**」の目標達成を目指す。
- 国土交通省が主催・後援するシンポジウム等の登壇者等の**ジェンダーバランスを確保**する。

対応状況

- 国土交通省主催の12審議会全体の女性比率は令和7年度時点で40.2%（全省庁では42.9%）。
- 令和7年1月に、国土交通省主催・後援のシンポジウム等の登壇者等においてジェンダーバランスを確保するよう、**関係各局に周知**。

今後の取組

- 国土交通省主催の審議会や検討会、シンポジウム等において、常にジェンダーバランスが保たれるよう、引き続き周知を行うとともに、継続的に状況をフォローする。

所管業界団体の委員会等におけるジェンダーバランスの確保に向けた呼びかけ

背景・ねらい

- 所管業界団体内に設置される委員会等において、多様な視点を反映した議論・検討が行われるよう、**ジェンダーバランスへの配慮を促す**必要がある。

今後の取組

- 所管業界団体に対し、業界団体内に設置される委員会等において、**ジェンダーバランスに配慮した構成となる**ことが望ましい旨、呼びかけを行う。
- 併せて、委員会等のメンバーの性別の構成割合が偏っている場合に、**女性を含む多様な意見を適切に把握する手段の好事例を収集し、周知**する。

国土交通ジェンダーネットワーク会議等による 民間企業・団体等との連携

背景・ねらい

- ジェンダー主流化は**業種を超えた共通課題**であり、国土交通分野に定着させるため、**官民が一体となって長期的な視野で取り組む**。

対応状況

- 令和7年10月に、国土交通分野の様々な民間企業・団体と省職員が参画する「**国土交通ジェンダーネットワーク会議**」を立ち上げ。
- 有識者の講話や意見交換により参加者の知見を深めるほか、参加者同士のコミュニティ形成を促進。
- 地方ブロックにおいても会議やシンポジウムを開催。

＜ジェンダーネットワーク会議 開催実績＞		
第1回	R7.10	民間等22名、省職員15名
第2回	R8.1	民間等20名、省職員15名
第3回	R8.4	民間等21名、省職員14名

今後の取組

- 国土交通ジェンダーネットワーク会議は、引き続き**年に3～4回程度開催**する。
- 地方ブロックにおいても、各地域の特性を踏まえながら官民で連携して推進する。



国土交通ジェンダーネットワーク会議の様子

各種会議等における ジェンダー主流化に関する積極的な発信

背景・ねらい

- 様々な場面でジェンダー主流化について発信することにより、官民が一体となり、**ジェンダー主流化に取り組む機運を醸成**する。

対応状況

- 所管業界団体との意見交換会など、既存の会議・会合等の様々な場面で、国土交通省におけるジェンダー主流化の取組や意義等について発信。
- 令和7年は、計137回実施。

今後の取組

- 引き続き、業界団体との意見交換会など、既存の会議・会合等の場面で、**積極的に発信**し、機運醸成に努める。



賀詞交換会における発信の様子

国際交通フォーラム（ITF）等の国際機関との連携

背景・ねらい

- 近年、国際交通フォーラム（ITF）をはじめとする国際会議において、ジェンダーが重要テーマの1つに位置づけられている。
- こうした中、**ジェンダーに関する国際的な議論に参画**し、日本の取組の紹介と海外の取組の情報収集を行う。



対応状況

- **ITFやAPEC等の会合・イベント等**において、ジェンダーをテーマに議論。
- ITFと協力して「ジェンダーと交通」セミナーを開催。
- 国内外のジェンダー主流化の取組を日英で発信する**ウェブサイト**を作成。

今後の取組

- ITF等の国際機関と連携し、国際的な議論に参画するとともにウェブサイトによる発信に取り組む。

【関連リンク】

<https://www.genmachi.mlit.go.jp/>



取組の例



「ITFとの政策対話」における議論（左）



ITFサミットのイベントへの参加（右）



女性用トイレの混雑緩和の推進

背景・ねらい

- 女性用トイレの行列問題は長きにわたり指摘されてきており、多くの女性が行列に並ぶことに対して不満を感じているところ。

■ 経済財政運営と改革の基本方針2025
(女性・高齢者の活躍)

女性用トイレの利用環境の改善に向けて、国内外の動向等の把握を進め、対策を推進する。

対応状況

- 令和7年7月に「女性用トイレにおける行列問題の改善に向けた**関係府省連絡会議**」が開催され、女性用トイレ行列問題改善のための3つの方針が示され、これに基づき取組が進められた。

1. 好事例の収集と普遍化 →R6.12月に内閣府HPにて公表
2. トイレの設置数に係る基準の点検・見直し →国土交通省にて協議会を開催
3. 仮設トイレに係る緊急の呼びかけ →R6.7月に関係省庁から通知を発出

- 国土交通省では、関係省庁とも連携して、駅や空港、SA・PA、空港などの施設についてトイレの男女比の実態調査を実施。

(調査結果) 男性(大と小の合計)を1とした場合の、女性の便器数の割合

鉄道駅	0.63	SA/PA	1.07	空港	0.66
道の駅	0.96	旅客船ターミナル	0.77	バスターミナル	0.71

※ 上記のほか、商業施設、劇場・ホール、スタジアム・アリーナ等を対象に調査を実施。

- 「**トイレ設置数の基準と適用のあり方に関する協議会**」を立ち上げ、令和8年3月にガイドライン案をとりまとめ
- パブリックコメントを経て、同年6月に「**トイレの便器数に係る基準と適用のあり方に関するガイドライン**」を関係機関に発出。

(ガイドラインの要点)

- ・ 男女の性差を踏まえ、**トイレの待ち時間が平等**になるように、原則として、**利用者が概ね男女同数である施設においては女性便器数が男性便器数以上**となる基準とすること 等

今後の取組

- 引き続き、ガイドライン等の周知・普及に努める。
- 関係学会等による便器数の基準の見直し状況や、施設管理者等による混雑緩和に向けた取組状況等のフォローアップを行う。

災害時における女性に配慮したマンホールトイレ整備の推進

背景・ねらい

- 災害時における快適なトイレ環境の確保に向け、マンホールトイレの整備を推進している。
- 女性が安全・安心にマンホールトイレを使用するため、防犯やプライバシー確保の観点を考慮する必要がある。



対応状況

- 「マンホールトイレ整備・運用のためのガイドライン -2025年版-」では、
 - ・ 女性用トイレの設置基数を多くし、男性用と動線を分ける設計
 - ・ 防犯対策やプライバシーの確保
 などを促すとともに、東日本大震災での経験等を踏まえ、**女性に配慮したマンホールトイレの整備事例（宮城県東松島市等）**を紹介している。
- 引き続き、自治体に対する取組の周知を行うとともに、女性に配慮したマンホールトイレの整備を推進する。

鉄道事業者の創意工夫による、 鉄道を安心・快適に利用できる利用者向けの取組

背景・ねらい

- 各鉄道事業者で、**安心・快適な利用に向けた創意工夫**が進展。
- 国土交通省が取組を**収集・公表し、利用者理解促進と横展開**を推進。
- 業界全体での**取組拡大**を推進。

対応状況

- 利用者向けの**安全・快適なサービスの工夫**を収集。
- 取組を国土交通省のホームページで公表し、**広く周知**。

【関連リンク】

国土交通省HP：鉄道：鉄道におけるジェンダー主流化施策について



小田急電鉄 下北沢駅他15駅
「ベビーケアルーム」

今後の取組

- **継続的な情報収集・意見交換**により好事例を横展開。
- 国土交通省のホームページで取組を**引き続き広く周知**。
- **利用者利便性の向上・働きやすい環境整備**を両立。
- 取組の**普及・定着・拡大**を推進。

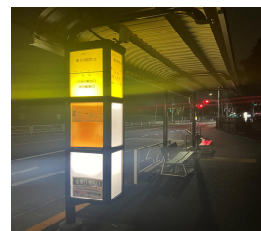


京浜急行電鉄 京急川崎駅他 「ベビーカーシェアリングポート」

「明るいバス停」の実証事業

背景・ねらい

- 本部設置に先立って実施した国土交通省「若手・中堅女性職員による懇談会」で寄せられた意見で、**暗いバス停での不安等**が挙げられた。
- 全ての利用者、特に女性が**夜間でも安心してバスを利用できる環境の整備**が必要。
- **バス停に照明器具を設置し、明るくすることで、暗いバス停への不安感を解消し、安心してバスを利用できる環境を整備する。**



今後の取組

- 照明器具を設置した明るいバス停について、複数のバス停での実証実験を実施予定。
- 乗客や運転士へのアンケート調査や事業者へのヒアリングの結果を踏まえて今後の対応を検討。

誰もが安心して利用できる旅客船ターミナルの形成

背景・ねらい

- 旅客船ターミナルにおいて**誰もが安心して利用できる空間を形成**するために取組を推進する。



(例) 車椅子用スロープの設置

今後の取組

- 旅客船ターミナルにおいて、**待合施設のバリアフリー化**や**旅客動線の円滑化**等の取組を推進する。
- 旅客船ターミナルにおいて、バリアフリーや子育て施設の設置等を進め、**対応状況をホームページで公表。**



(例) 授乳室・おむつ交換台

誰もが安心して利用しやすい空港づくり

背景・ねらい

- 誰もが安心して利用しやすい空港とするため、バリアフリー化やジェンダー主流化等のための施設整備や、施設の使いやすさの改善を行い、ハード・ソフト面でのユニバーサルデザイン化を推進する。

今後の取組

- 令和8年4月に改正・告示した「空港の設置及び管理に関する基本方針」において、**ジェンダー主流化等を推進することを新たに明記**したことを踏まえ、引き続き関係者に対して本基本方針の周知を行う。
- 空港旅客ターミナルにおいて、**バリアフリー化や旅客動線の円滑化**等の取組を推進する。



ベビーカーや車椅子のエリアを示す床サインを施したエレベーター
(関西国際空港の取組)



誰もが気兼ねなく参加できる旅行の推進

背景・ねらい

- 人口減少傾向が続く中であっても、日本国内での旅行消費額全体のおよそ7割を占める国内観光を維持するためには、どのライフステージやライフスタイルでも気兼ねなく旅行が楽しめるよう、旅行需要が旺盛な若年世代、休暇取得等に課題のある子育て層を含む現役世代や、高齢世代等、それぞれが求める旅行ニーズを踏まえた環境整備や各種ハードルの解消が必要。

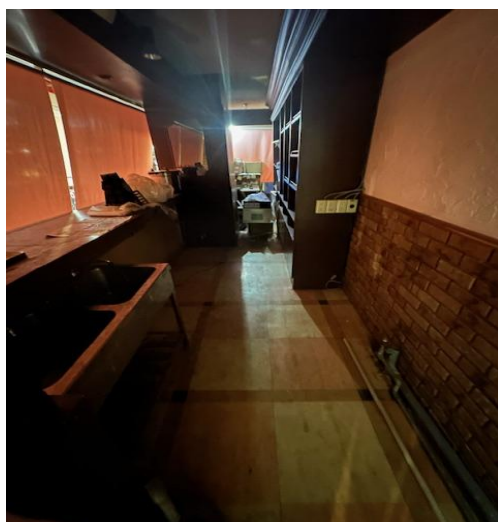
対応状況

- 誰もが気兼ねなく参加できる旅行（ユニバーサルツーリズム）の促進の一環として、令和7年度補正予算を活用し、宿泊施設における授乳室やキッズスペースの設置等の施設改修も支援対象としているところ。
- また、観光立国推進基本計画（令和8年3月27日閣議決定）においても、「ユニバーサルツーリズムの推進」を今後五年間で取り組むべき施策の一つとして明記したところ。

今後の取組

- これまで、当該施策については、主に高齢者の旅行需要の喚起の文脈から議論されることが多かったところ、男性、女性に関わらず、すべての子育て世帯が旅行しやすい環境整備等に係る検討について、より一層深めていく。

<改修前>



<改修後>



(改修事例) 共用スペースに授乳・おむつ替えスペースを設置

多様な主体の活躍により、まちのWell-being向上を目指す

背景・ねらい

- 多様な主体の参画による合意形成の促進、ジェンダー別実態データの取得・分析等のEBPMの推進により、**ジェンダー別の課題やニーズを把握し、多様な主体が活躍できるまちづくり**を通じて、豊かな生活、多様な暮らし方・働き方を実現し、まちにおけるWell-beingの向上を目指す。

今後の取組

- まちづくりの初動期におけるエリアの未来ビジョンの策定等において、**多様な視点や意見がより一層反映されたまちづくりの取組**を推進する。
- 都市公園において、ジェンダー別ニーズを踏まえた**子育てのしやすい環境整備や男女間のトイレの不平等解消のためのトイレ増設等**を推進する。
- パーソントリップ調査の分析結果より、**男女の違いによる移動の実態把握**を行う。等



まちづくりサロンの様子
(官民連携都市再生推進事業)

安全・安心・快適ですべての人にやさしい 地域の水辺空間の創出

背景・ねらい

- ジェンダー主流化の視点も踏まえた、年代・性別にかかわらず、**安全・安心・快適に利用できるすべての人にやさしい地域の水辺空間**を創出。

対応状況

- 河川管理に従事する各地方整備局の女性職員等へジェンダー主流化の視点に関するアンケートを実施。
- アンケートにより得られたジェンダー視点の気づきを踏まえ、**既存のかわまちづくり箇所**において**調査**を実施。



親子も楽しめる水辺空間

今後の取組

- 調査結果を踏まえ、**ジェンダー主流化の視点も踏まえたすべての人にやさしいかわまちづくり**の推進に向け、「**かわまちづくり計画策定の手引き**」等の改定を予定。

誰もが安心して使いやすい道路空間 (歩行空間、自転車通行空間)の整備

背景・ねらい

- 子育て世代など様々な人が**安全・安心かつ円滑に移動できる道路空間の整備**。

対応状況・今後の取組

- 歩道の段差の解消などによる**子育てにやさしい歩行空間整備、通学路等の生活道路の交通安全対策、自転車通行空間の整備**により、子育て世代など様々な人が**安全・安心かつ円滑に移動できる道路空間を実現**する。



▲歩道と車道の段差解消



▲自転車専用通行帯の整備

誰もが安心して使いやすい道路休憩施設(道の駅、SA・PA)の整備

背景・ねらい

- 包摂的な地域共生社会を実現するため、**誰もが使いやすい道路休憩施設の整備**。

今後の取組

- 全国の道の駅及びSA・PAにおいて、**トイレの増設やパウダーコーナーの整備**など、利用者のニーズ等に応じて、**誰もが安心して使用しやすい道路休憩施設の整備**を推進する。



▲授乳室の設置



▲パウダーコーナーの設置



▲男女トイレ内のいずれにも子供用トイレを設置

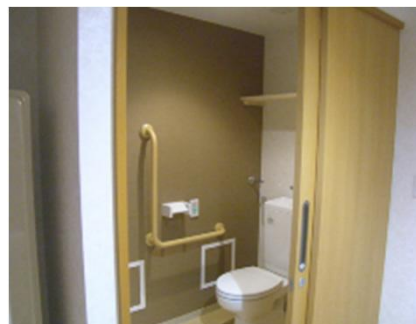
公営住宅等ストック総合改善事業

背景・ねらい

- キッチン台の高さや、大きな扉や窓を開けるのにかなりの力がいるなど、公営住宅等の既存ストックにおいては、**ジェンダー視点を踏まえるとさらに使いやすく改善できる要素**がある。

対応状況

- 公営住宅等の既存ストックについて、**安全で誰もが使いやすい**ような住宅とするための改修費を支援。



開閉に力のいらない扉

- ・軽量
- ・上吊り方式
- ・握りやすい取っ手
- ・体を寄せるスペースがある

今後の取組

- 引き続き改修費を支援するとともに、有効な改修事例を収集し、**事業主体である各地方公共団体に周知**していく。

不動産事業者による女性・子育て世代向け取組

背景・ねらい

- 不動産事業者による女性・子育て世代のニーズに配慮したサービス提供等を通じ、**地域において安心して暮らせる子育て環境の整備**を推進する。

今後の取組

- 不動産事業者による女性・子育て世代向けサービス提供の事例を収集し、**横展開を検討**する。

・地域共生の観点から、乳幼児を持つ親が安心して外出を楽しめる環境整備の一環として、店舗のおむつ交換台・授乳室の利用サービスを地域住民等に提供した事例（三井不動産リアルティ）



(おむつ交換台)



(授乳室)



どなたでもご利用いただけます。

(掲示ステッカー)

既存建築物のバリアフリー改修の促進

背景・ねらい

- ジェンダー主流化に寄与する既存建築物のバリアフリー改修（例：子育て世帯の利用にも配慮した、男性用トイレへのおむつ交換台の設置や通路の段差解消など）の推進に向けて、建築設計標準※に適合するためのバリアフリー改修について、事例の周知やバリアフリー環境整備促進事業による支援等により、ジェンダー主流化に向けた民間の取組を促進する。

※高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準

今後の取組

- バリアフリー環境整備促進事業により、既存建築物のバリアフリー改修に対して支援を行う。
- ジェンダー主流化に寄与するバリアフリー改修の具体的な事例及びその改修に対し本事業の活用が可能であること等を周知することにより、地方公共団体における本事業の活用を促進する。



男性用トイレへのおむつ交換台の設置

子育てタクシーの取組

背景・ねらい

- 子育て家庭の多様なニーズに対応した一般タクシーと同水準のサービスが受けられるよう、全国規模で定期的な講習、研究や情報交換等の取組を進めるべく、平成18年6月、（一社）全国子育てタクシー協会が設立。

<役割>

- ・陣痛時や緊急時、事前に登録した情報を基に研修を受けた認定ドライバーがお迎えにあがり、迅速に指定の病院へ運送
- ・通院や検診、お出かけ時、目的にまでの運送に加え、ベビーカーや荷物の積み下ろしの補助 等

※（一社）全国子育てタクシー協会
令和6年度末会員事業者数123社、
認定ドライバー数1,795名



今後の取組

- 子育てタクシードライバーの認定、ドライバー向け研修などによる専門ドライバーのスキルアップ等の実施。
- 「小児救急看護認定看護師」（小児プライマリケア認定看護師）の方が、子育てタクシー協会が主催するドライバー養成講座に講師として来てもらうなど、実際に病院で勤めている看護師と連携。

建設現場の生産性向上・働き方改革の取組

背景・ねらい

- 建設現場は危険の伴う作業、厳しい環境で行う作業が多く、将来的な担い手確保が課題となっている。多様な人材が活躍できる業界を目指して建設現場の生産性向上・働き方改革の取組を推進する。

対応状況

○ 施工方法の高度化

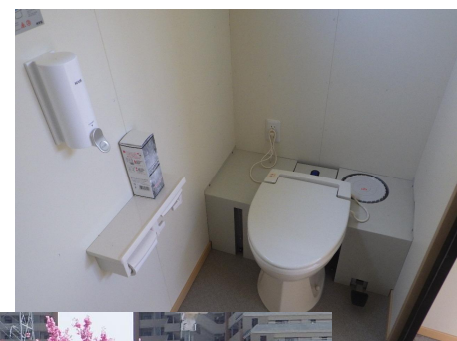
- ・現場実証を通じた**自動施工・遠隔施工・ICT施工**のルール作り、適用工種の対象拡大による**普及促進**
- ・ボックスカルバートのプレキャスト規格の標準化



事務所内からの遠隔施工の様子

○ 現場労働環境の改善(必要経費の確保)

- ・**快適トイレを原則化**
- ・猛暑対策サポートパッケージを策定・公表し、空調服等の対策を促進
- ・更衣室の設置を促進



○ 工事発注の工夫

- ・総合評価落札方式において、**WLB推進企業の加点評価**や**若手・女性技術者等配置の加点評価**を実施



快適トイレの設置事例

今後の取組

- 引き続き、直轄工事において業界をリードする取組を推進するとともに、地方公共団体等への普及に取り組む。

女性、高齢者、障害者などが建設工事で働くためのシステムの開発

背景・ねらい

- 我が国は、風水害や地震など被災リスクが多い。国民の生活を守るためには、**持続的なインフラ整備が必要**であり、そのためにも、**建設業の安定した人材確保が重要**である。
- しかし、建設業は、作業負担の大きさ・作業環境の厳しさ・安全上のリスクの高さ等の要因から、**他産業との人材確保競争では不利な立場**にある。
- 女性、高齢者、障害者などの**多様な人材が安心して活躍できる建設業のユニバーサルデザインの実現**を通じ、持続的なインフラ整備とジェンダー主流化を推進する。

今後の取組

- **個人の特性に配慮した遠隔施工用コントローラの試行開発**を行い、建設工事における作業負担や安全面の課題を軽減し、**多様な人材が建設工事へ参入・活躍できるユニバーサルデザインの可能性**を検討する。
- 遠隔施工用コントローラの**試行開発を通じ、そのプロセスや評価方法をガイドライン**として整理し情報発信することで、多様なオペレータによる**安全性と生産性を確保した遠隔施工の環境整備を促進**する。
- さらには、ガイドラインでは、**評価指標やリスクアセスメント手法**を整備し、遠隔施工用コントローラの性能および安全性を定量的に評価し**実現場に導入するための運用スキーム**についても検討する。



どのようなデザインであるべきなのか？

現状の遠隔施工用コントローラ（例）



遠隔施工のユニバーサルデザインイメージ

建設産業における女性活躍・定着促進

背景・ねらい

- 建設産業は、社会資本整備、災害対応など、地域社会に欠かせない重要な存在であり、**女性を含む将来の担い手確保**による持続可能な建設産業の実現が必要である。

対応状況

- 令和7年3月に官民で策定した「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画」に基づき、**トップの意識を変え、女性をはじめ全ての人にとって働きやすい職場、働き続けられる職場としていく**ため、快適なトイレや更衣室の整備、計画的な休暇取得や朝礼の運営見直し等を通じた柔軟な働き方ができる環境づくりなど、**ハード・ソフトの両面**での取組を推進する。

■ 建設現場における「快適に利用できるトイレ」に関する事例集



■ 建設産業における女性・若者の出産・育児等と仕事の両立支援パンフレット

不動産業における女性活躍

背景・ねらい

- 空き家・空き地等の不動産を活用した「地域価値共創」の推進の取組に、「ジェンダー主流化」の視点を融合することで、更に多様性と包括性に富んだ地域価値共創を実現する。

今後の取組

- 「不動産業アワード」やモデル事業の支援対象とする取組の選定基準について、ジェンダー主流化の観点を盛り込むよう検討を行う。



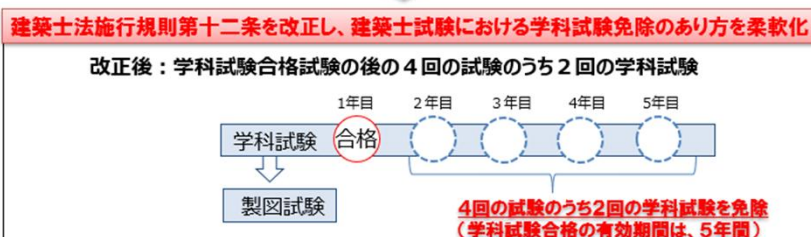
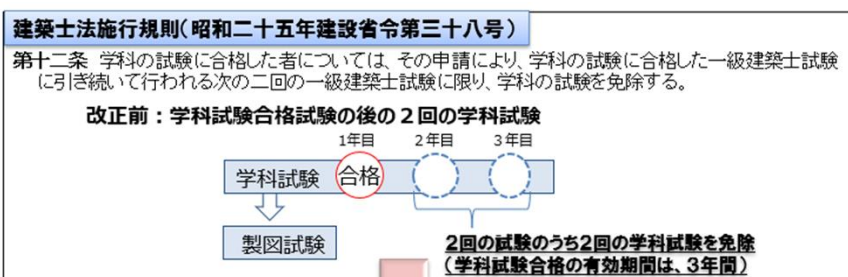
建築設計業界におけるジェンダー主流化

背景・ねらい

○令和2年度に実施された国勢調査によると**建築設計業界における女性就業者**（設計監理業，建物設計製図業，建設コンサルタント業，建築設計事務所等）**割合は25%**と低い状態である。**30歳以下の若い世代では34%**となっており、建築設計業界での女性参加者は増えてきているものの十分とはいえない状況であり、女性の視点が取り入れられているとはいえない状況である。

対応状況

○**建築士法施行規則第12条**を改正し、**建築士試験における学科試験合格後の学科試験免除の規定を柔軟化した**。具体的には学科試験合格後の2年間で2回の学科試験免除だったのが、4年間のうち2回の学科試験免除に改正した。



○建築設計関連業界団体との意見交換会を開催し、建築設計業界におけるジェンダー主流化に関する取り組みや課題を把握した。

今後の取組

○女性の参加が少ない建築設計業界においてジェンダー主流化の普及・啓発を進めていくために**実際に実施しているおよび実施予定の好事例について、業界団体を通じて継続的に周知していく**。

例1：女性向けの職場環境の整備

例2：女性向けリクルート活動の強化

※以下は国会や議連での審議の進捗状況によるため、保留事項である。

○**本年度の建築士法の改正で在学中受験を認めることを予定している**。在学中に建築士試験を受験できるようにすることで就職後の結婚、妊娠等による、建築士試験の受験および資格取得の障壁を解消することができる。また、当改正に伴い、周知を徹底していく必要がある。

住宅建設技能者における女性活躍・定着促進

背景・ねらい

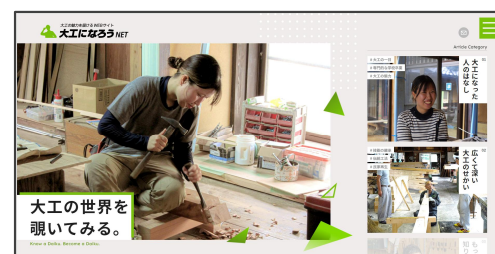
- 住宅建設分野は、**担い手の減少・高齢化が急速に進行**しており、また、大工技能者に占める**女性の割合は1.5%**にとどまっている（R2国勢調査）。
- 住宅建設技能者の持続的な確保に向けては、**女性が入職し活躍できる環境整備等**の促進も必要。

対応状況

- 令和7年10月に、業界団体・有識者からなる懇談会において、**担い手確保に向けた課題と検討の視点・方向性をとりまとめ**。
- 同年12月から、女性技能者を含めた担い手の持続的確保に向けた**中長期ビジョンの策定に係る検討を開始**。

今後の取組

- 令和8年度中を目途に**中長期ビジョンを策定・公表**し、それに基づき**官民で連携して取組を推進**。



情報発信のイメージ



バス・タクシー業界における女性控え室等の施設整備補助等

背景・ねらい

- バス・タクシーの運転士の確保は**地域住民や観光客の移動手段確保の観点から喫緊の課題**である。
- バス・タクシー業界における女性運転士の比率は、バスが約2%、タクシーが約5%となっている。
- **性別に関わらず多様な人材が活躍できる環境を整備し、全ての人々が安心して働き活躍できる取組の推進。**

対応状況

- 女性や若者など多様な働き手に配慮した職場環境を整備している事業者（女性専用のトイレや更衣室、仮眠施設等）に対し、**補助率の優遇や優先的採択を実施。**
- 運転士が安心して働くための環境整備に向け、**氏名や写真の掲示義務を廃止。**
- 女性ドライバーの雇用促進に向けた取組を実施しているタクシー事業者を「女性ドライバー応援企業」として認定。
- 令和7年度補正予算より、**女性用トイレ、女性用控え室等の整備経費を支給対象として拡充。**



今後の取組

- 女性用仮眠室や更衣室等の整備、女性運転者の採用活性化、労働環境の改善、新たなコミュニティの形成等の取組に対して支援を行い、**先進的な取組の横展開を行う。**

海事産業における女性活躍推進の横展開

背景・ねらい

- 船の運航や造船、舶用品製造などは、「男性中心の職場」、「身体的負担の大きい作業が多い」等のイメージが定着していることもあり、他産業に比べて女性の活躍が少ない。
- 好事例の横展開を実施することにより、事業者の女性活躍推進に向けた取組や女性の海事産業に携わる契機を創出する。

対応状況

- 2018年から、**女性活躍に積極的に取り組んでいる海運・造船・舶用工業事業者や、海事産業界で活躍する女性の声を広く紹介する取組事例集**を作成し、ホームページで公表。
- ポータルサイト海ココやSNSでの情報発信。



海事産業における女性活躍推進の取組事例集

今後の取組

- 引き続き好事例の横展開を実施し、**海事産業における女性活躍**を推進する。

女性を含む多様な海技人材の養成

背景・ねらい

- 独立行政法人海技教育機構に入学する女子学生の割合は約 1 割にとどまっているが、近年は増加傾向となっている。
- 女性乗組員・実習生の増加を見据えた更なる取組が必要である。

今後の取組

- 乗船実習を行う練習船や学校施設における**女性乗組員・実習生が使用する衛生設備等**については、**不足・老朽化等**が生じているため、その**充実を図る**。
- **出産後も練習船の乗組員として働き続けること**や、**就業先を海上職から陸上職へと柔軟に選択できること**等、船員養成の現場で女性が活躍し続けられる環境の整備に取り組む。
- 女性実習生が民間の**女性船員との意見交換会に参加する機会を創出**する等、船員を志す生徒・学生の**キャリア形成を支援**し、女性船員の確保・育成を推進する。



<事例> 女子トイレの洋式化

造船・船用工業における女性活躍の推進

背景・ねらい

- これまで、国・業界・企業が連携し、女性が働きやすい環境の整備、地元住民を対象にした造船所見学会の開催、SNS等を通じたPR動画の配信などを推進しているところ。
- 2025年12月にとりまとめられた「**造船再生ロードマップ**」で示された対応の方向性に基づき、**職場環境の改善等により「選ばれる職場」を指向する**など、女性を含めた人材の確保・育成に向けた更なる取組が必要である。

今後の取組

- 国・業界・企業が連携し、女性が働きやすい環境の整備（フレックスタイム、育児休暇等）等を含めた**処遇改善に向けた取組を推進する**。
- **AI造船ロボットの開発を促進し、女性を含む技能者が行っていた作業を自動化することにより、働きやすい職場環境の整備を図る**。



造船所での溶接作業



AI造船ロボットを活用した職場環境（イメージ）

港湾工事における快適トイレ設置の拡充

背景・ねらい

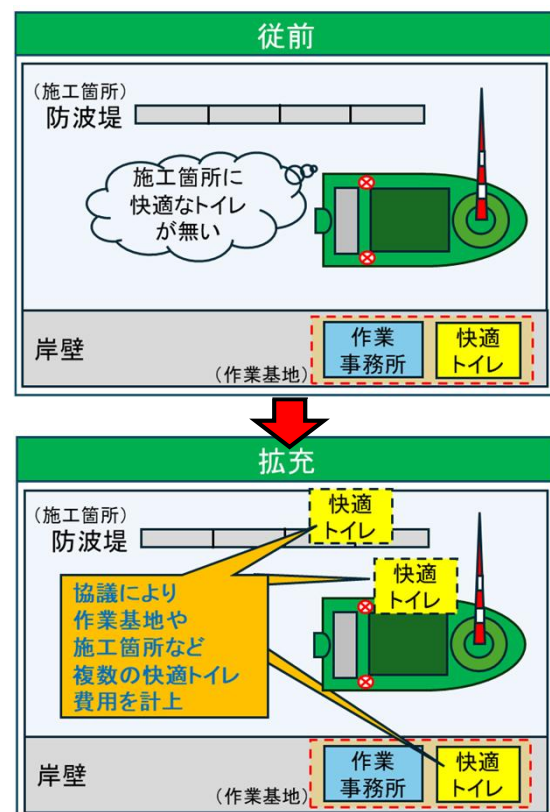
- **港湾直轄事業における働き方改革の一環で、工事現場にトイレがないため女性作業員が現場での勤務を躊躇する等の課題がある**。

対応状況

- 受発注者間協議により**快適トイレの増設費用を計上できることとした**。
- 令和8年1月21日以降に公告する工事等から適用している。

今後の取組

- 引き続き、全工事を対象に取組を継続していく。



パイロット等における女性活躍の促進

背景・ねらい

- 今後増加する航空需要を支えるため、パイロットや整備士の担い手確保は喫緊の課題。
- 我が国のパイロット等の女性比率は、世界や他モードと比較しても低調（男性の仕事とのイメージが定着）。

女性比率			
日本 操縦士	世界 操縦	国内	
		タクシー	船員
1.9%	4.7%	4.2%	2.9%
日本 整備士	世界 整備	国内	
		自動車	船員
5.1% ^(※)	3.1%	3.2%	2.9%

※女性整備士の退職率は男性の1.5倍程度

対応状況

- 令和7年2月、有識者会議において「なり手の拡大」と「職員の定着」の視点から具体的な対策をとりまとめ、これに基づき取組を推進中。

今後の取組

- アンコンシャスバイアスの解消に向け、（独）航空大学校における女性枠の導入や受入環境の整備を進めるとともに、官民連携による幅広い層に対する戦略的広報を実施し、あわせて職員の定着に資する制度の見直し等を着実に推進する。



女性を含む幅広い人材の参画による災害対応体制の充実

背景・ねらい

- 全国的に**水防団員の減少・高齢化が課題**となる中、女性団員の積極募集等を通じて**団員確保・参集体制の強化**を図る団体もあるほか、女性を含む幅広い人材が参画することで、**若年層や女性の防災意識の向上、避難誘導の円滑化**等の効果も期待される。
- また、災害が頻発化する中、TEC-FORCEにおける女性の活躍事例や環境整備事例を発信し、自治体の災害対応への女性参画、活動環境の改善、ひいては技術系職員の確保を推進。

対応状況・今後の取組

水防団

これまでの取組

- 女性団員をメインとした団員募集ポスター等による広報を実施。
- 女性団員を積極募集している淀川左岸水防事務組合では、女性割合が4.5%（約100人）に。



今後の取組

- 女性団員の**活躍ポイント・入団動機**や入団しやすい**環境整備事例**等を調査。
- **事例集等**に取りまとめ、自治体向け研修で活用するなど横展開を推進。

TEC-FORCE / 自治体の防災部局

これまでの取組

- TEC-FORCEにおける男女問わず活躍しやすい環境を整備（ドローン活用、防災服の改良）



※生地を薄い夏服に裏地を追加

今後の取組

- TEC-FORCEとして活動経験のある**女性職員による座談会等により多様な意見を集約**。女性を含む幅広い人材が災害対応業務に従事しやすいよう、**環境整備を推進**。
- **都道府県との合同研修等**（※）において女性の活躍事例や環境整備事例を発信。 ※災害対策基本法改正を踏まえ都道府県等との連携強化を推進
- 自治体の災害対応における**女性参画**や**活動環境の改善**、ひいては**技術系職員の確保**を推進。

一人ひとりが活躍できる職場環境の実現を目指した 鉄道従事者向けの取組

背景・ねらい

- 鉄道分野において、**誰もが活躍できる職場環境の整備**が課題。
- 国土交通省が取組を収集・横展開し、**業界全体での取組拡大**を推進。

今後の取組

- **意見交換・情報収集の継続**により、好事例を横展開。
- 国土交通省のホームページで取組を**広く周知**。
- **働きやすい環境整備及び人材活躍**の両立を推進。
- 業界全体での**取組の定着・拡大**を推進。

自動車整備分野における働きやすい・働きがいのある 職場づくりに向けた取組

背景・ねらい

- 自動車整備業界では、**人手不足が大きな課題**であり、**各事業者での労働環境の改善、労働条件の向上、人材育成**による人材確保が急務。
- 自動車整備事業の経営者等による実施が求められる取組を取りまとめた**ガイドラインを作成・周知**。

対応状況

- **ガイドラインの周知**により、事業者が自社を評価し、結果を踏まえ**必要な取組の実施**を促進。
- 「**女性**」をはじめとする**多様な人材を対象とする取組例**や**他の事業者の好事例**を掲載。
- 全国にて**経営者向けのセミナー**においてガイドラインを周知。

今後の取組

- **セミナー等での周知**や好事例の収集等**ガイドラインのアップデート**を実施。



物流分野における職場環境改善に向けた取組

背景・ねらい

- 物流は我が国の国民生活や経済活動を支える社会インフラであり、これを持続可能なものとするためには、トラックドライバーの担い手確保が喫緊の課題。
- トラックドライバーの人手不足などの課題に対応するため、**女性を含む誰もが働きやすい職場環境の整備**を図ることが重要。



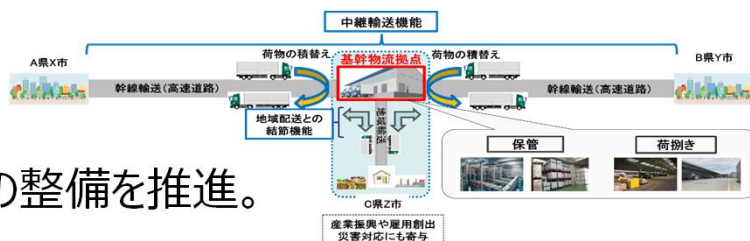
テールゲートリフター等の荷役作業の効率化設備の導入による力仕事に頼らない機械荷役への転換を支援

対応状況

- 荷役作業の負担軽減や荷役分離に資する機械などの導入支援
- 「ホワイト物流」推進運動や「働きやすい職場認証制度」などによる事業者における職場環境の改善に向けた取組を後押し。
- トラックドライバーの日帰り勤務を可能とする「**中継輸送**」を推進。

今後の取組

- 引き続き、これまでの取組を実施し、**女性を含む誰もが働きやすい職場環境の整備**を推進。



海技人材の多様な働き方の促進と職場環境の改善

背景・ねらい

- 少子高齢化により労働市場全体が厳しさを増す中、海技人材についても、**深刻な船員不足に直面**しており、将来にわたって安定的に海技人材を確保していくことは、我が国にとって喫緊の課題となっている。
- 海技人材の担い手となり得る者の**裾野の拡大**を図ることなどが重要である。

今後の取組

- 2026年2月に策定した「**船員養成・就業拡大に向けた訴求強化戦略**」に盛り込まれた内容を着実に実施し、船員の魅力、就業機会等に関する**情報発信の強化**を図る。
- **快適な海上労働環境を形成**するため、船舶所有者が講ずべき措置に関する**指針の策定及び好事例の公表**のほか、**ハラスメント対策**として雇用管理上講ずべき措置に関する指針の周知を図り、**女性をはじめとする多様な人材にとって働きやすい環境整備を推進**する。

船内作業方法の改善

係船の自動化等の船内作業の自動化をはじめとした船内作業方法の改善を促進



船員室の充実化

船員の船内における生活空間となる船員室の充実化等、船員のプライベート空間の充実を促進



港湾運送事業における担い手確保の推進

背景・ねらい

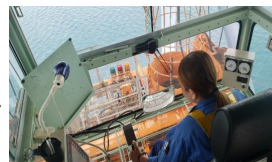
- 港湾における厳しい労働条件や労働環境に加え、生産年齢人口の減少等に伴い、近年、**港湾運送事業の担い手不足**が深刻化。
- 港湾運送事業を取り巻く課題を改善し、**持続可能な港湾運送を実現**することで、わが国の物流の安定性を確保する。

対応状況

- 令和7年6月、「**港湾労働者不足対策等アクションプラン2025**」を策定。
 - ①**港湾運送の魅力発信**
 - ②**取引環境の改善**
 - ③**安全性向上・労働環境の改善**に向けた取組を開始。



働きやすく、働きがいのある職場へ
～港湾運送事業者による先進的な取組事例～



今後の取組

- 安定的な港湾運送サービスを維持するため、上記アクションプランに基づき、**女性を含む担い手確保等の取組を全方位で進める。**

港湾整備の担い手確保の推進

背景・ねらい

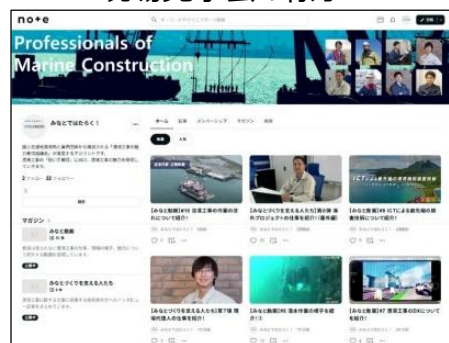
- 近年、少子化が加速する中で、**港湾整備の「担い手確保」**が課題となっている。
- 港湾整備の「担い手確保」に向けて、**学生や若手技術者・女性技術者**に対し、**建設業への関心の喚起や技術習得の機会**を提供する必要がある。

対応状況

- 国土交通省港湾局では、業界団体と協働して、令和6年11月に「**港湾工事の魅力発信協議会**」を設置し、**効果的な情報発信のあり方を検討**している。
- 取組の一環として、各地方整備局等において業界団体と連携した**勉強会、学生向け見学会及び出前講座等**の取組や、官民の若手により企画立案した**港湾工事の魅力に係るコンテンツの発信**を実施している。



現場見学会の様子



コンテンツ掲載先 note「みなとではたらく！」

今後の取組

- 引き続き、上記の取組を継続する。

空港グランドハンドリング等の職場環境改善の取組

背景・ねらい

- 航空局では、航空機の運航に不可欠な**空港グランドハンドリング等の魅力ある労働環境の実現に向けて**、地方公共団体や空港ビル会社等が実施する、共用休憩室や女性用更衣室の整備などの**空港グランドハンドリング等の職場環境改善に向けた取組を推進**。

対応状況

- 男女共用トイレを女性専用トイレに改修 <松山空港>
- 制限区域に女子従業員専用休憩室を新設 <関西空港> 等

今後の取組

- 引き続き、他空港へ取り組みを波及・促進していく。



女性従業員専用休憩室（関西国際空港）

「測量業の担い手」確保の推進

背景・ねらい

- 測量業では、技術者の高齢化や若い世代の減少が進み、担い手の不足が懸念されている。さらに、測量技術の進展は著しく、新技術に対応した技術者の確保も求められている。また、就業する女性の技術者は少ない。
- 性別に関わらず、測量技術の進展に対応した技術者の確保が求められる。

対応状況

- 関係団体と協力し、ポスターの掲示やSNS等によって測量業の魅力を発信。
- 関係団体と協力し、女性も含む若手技術者に測量業について意識を調査。
- 測量技術者の確保等を目的に、測量法を改正。

今後の取組

- 女性の測量技術者が少ない要因を精査するとともに、最新技術を駆使する測量技術者の魅力を女性や若年者に向けた広報を実施し訴求。



測量技術者のイメージPR
出典：広報推進協議会（測量・地図作成分野）